

地方分権改革の旗手会議（令和7年度第1回）の概要

【日 時】 令和7年10月27日（月）28（火）30日（木）

【開催方法】 Web開催（使用する会議ツール：Zoom、Webex）

【参加人数】 旗手交流会：40名

※ 全体会議は、YouTubeによる動画配信

（視聴期間：令和7年10月22日（水）～11月28日（金））

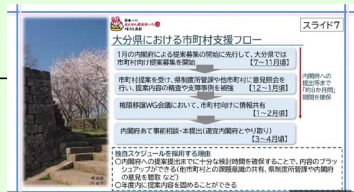
※旗手会議は、全体会議（内閣府からの説明、地方自治体による事例紹介）と旗手交流会（旗手同士の交流、情報交換を目的）の2部構成としている。

○全体会議 （内閣府からの説明）

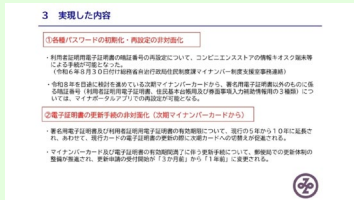
地方からの提案状況やその支援策、計画策定等の見直しの状況や成果について当室より説明を行いました。



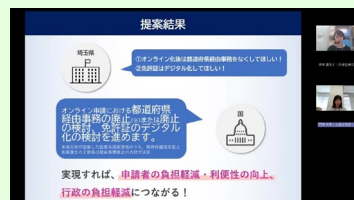
【稲原室長 あいさつ】



【大分県の説明資料（一部）】



【港区の説明資料（一部）】



【埼玉県の説明資料（一部）】

（地方公共団体からの事例紹介）

独自の取組を行っている地方公共団体から、提案募集に関する取組や市町村向けの提案募集事務に係るサポートについて紹介いただきました。（大分県）

また、他の地方公共団体の模範となる提案を行っている地方分権改革推進アワード受賞団体から、提案の背景や内容について、受賞対象となった事例をご紹介いただきました。

（港区（特別区長会）、埼玉県）

○旗手交流会（60分間）6グループで意見交流を実施

【テーマ】

- 提案の集め方（方法）について
- 提案を提出するにあたり担当部署、都道府県、内閣府それぞれに求めるサポートについて

主な発言

- 提案募集通知を受理してから庁内に照会をかける直前に内閣府から講師を招聘して、庁内の行財政改革担当者を対象に4回に分けて研修会を開催している。研修内容は座学とグループワーク（提案募集の疑似体験）となっており、この機会に提案の流れを職員に学んでもらいたいと考え実施している。
- 文章だけでは職員に読んでもらえないため、視覚的に訴える広報媒体を作成する必要があると感じている。我々も作成するが、内閣府にも積極的に作成いただきたい。
- 市町村から「地方分権提案を気軽に相談できる窓口を県に設置してほしい」という意見があり、課内で検討を進めている。

参加者の声

- 他の自治体の取り組み事例を知ることができて、今後の業務に生かすことができると感じた。
- 他団体の取組事例の発表資料について、庁内等への事例紹介の資料作りの参考となった。
- 同程度の規模の自治体（指定都市、中核市）同士で議論ができ、参考になった
- まずは制度の浸透をはかるため、今年は年内に一度、職員向けポータルで提案募集制度の呼びかけを行ってみようと思う。

旗手交流会の様子

